

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O. OGASAWARA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	（0138）45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	（0138）45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年11月30日	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高 (千円)	17,110,337	16,159,545	33,536,278
経常利益 (千円)	249,004	261,350	111,838
四半期(当期)純利益 (千円)	37,966	175,843	154,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,984	154,648	211,317
純資産額 (千円)	4,048,278	3,742,896	3,609,715
総資産額 (千円)	32,959,288	29,441,005	29,852,276
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.37	28.11	20.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.7	12.7	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,057,601	652,886	1,612,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	820,517	189,720	878,448
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,013,001	796,262	2,730,066
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,984,324	525,572	873,485

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.90	13.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に明るい兆しが見えたものの、円高や欧州経済の減速により厳しい状況で推移いたしました。日経平均は東日本大震災の影響で下落しましたが、企業業績の回復で一時は1万円台を回復する場面もありましたが8月以降値を下げております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は北海道旭川市にホームセンター「イエローグローブ旭川三条店」とワールドインポートブティック「EXフィールド旭川店」を新規出店するなど販売力の強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が16,159百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は268百万円（同6.5%減）、経常利益261百万円（同5.0%増）、四半期純利益175百万円（同363.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、建築資材の一部に東日本大震災の復興需要があったものの、全国的に公共工事及び設備投資の減少に伴いフローリング（床板）施工受注が減少いたしました。

この結果、売上高は5,382百万円（同21.0%減）、営業損失は0百万円（前年同期は66百万円の利益）となりました。

流通事業におきましては、依然として個人消費は低迷しておりますが、2店舗の新規出店及び北海道函館市にケアサービス事業を拡充し「ケアサービスステーション」を新設いたしました。

この結果、売上高は8,210百万円（同1.9%増）、営業利益は131百万円（同8.4%増）となりました。

住宅事業におきましては、東日本大震災後、マンションの購入に関する考え方が変化しており販売不振が続いております。また、北海道は依然として雇用情勢は厳しく所得が減少したことに伴い新設戸建住宅も低迷しておりますが、住宅事業の女性スタッフのみで「働く女性のための家 RaKu-MaMa」を企画し、共稼ぎなどの忙しい女性に提案いたしました。

この結果、売上高は1,307百万円（同11.6%増）、営業利益は14百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、売上高は598百万円（同47.9%増）、営業損失は12百万円（前年同期は11百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は298百万円（同4.6%減）、営業利益は123百万円（同20.5%減）となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は362百万円（同4.6%増）、営業利益は18百万円（同5.3%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ441百万円減少し、29,441百万円となりました。主な要因としましては受取手形及び売掛金が242百万円、商品及び製品が334百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が338百万円、販売用不動産が683百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ544百万円減少し、25,698百万円となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が168百万円、長期借入金が488百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が1,230百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し3,742百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度に比べて347百万円減少し525百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は652百万円(前年同期は1,057百万円の獲得)で、主にたな卸資産が124百万円減少及び仕入債務が168百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は189百万円(前年同期は820百万円の獲得)で、有形固定資産の取得による支出が207百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は796百万円(前年同期は1,013百万円の使用)で、主に長期借入による収入が1,765百万円ありましたが、短期借入金の純減額が1,391百万円(前年同期は438百万円の減少)及び長期借入金の返済による支出が1,122百万円となったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,953,655

(6)【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原 金悦	北海道函館市	976	10.93
小笠原 孝	北海道函館市	842	9.43
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	485	5.43
小笠原 正	北海道函館市	480	5.38
小笠原 弘	北海道松山郡江差町	478	5.36
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	413	4.62
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	313	3.51
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3-1	312	3.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	3.37
小笠原 康正	北海道函館市	124	1.39
計	-	4,728	52.96

(注) 1. 上記のほか、自己株式を2,614千株所有しており、上記大株主から除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正 645株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,614,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,309,000	63,090	-
単元未満株式	普通株式 2,996	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	63,090	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目 18番15号	2,614,900	-	2,614,900	29.29
計	-	2,614,900	-	2,614,900	29.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013,385	674,387
受取手形及び売掛金	3,113,003	3,355,277
営業貸付金	1,306,699	1,255,772
商品及び製品	3,116,012	3,450,526
販売用不動産	4,654,845	3,971,174
原材料及び貯蔵品	836,378	915,734
未成工事支出金	118,081	263,855
その他	1,551,292	1,473,834
貸倒引当金	758,634	768,101
流動資産合計	14,951,064	14,592,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,542,425	3,322,296
賃貸用資産(純額)	4,005,356	4,305,635
土地	4,379,012	4,247,027
その他(純額)	323,470	353,026
有形固定資産合計	12,250,265	12,227,985
無形固定資産	70,681	68,436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,392,071	1,354,538
その他	1,323,902	1,372,150
貸倒引当金	135,709	174,568
投資その他の資産合計	2,580,264	2,552,121
固定資産合計	14,901,211	14,848,543
資産合計	29,852,276	29,441,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,142,917	5,311,339
短期借入金	15,259,531	14,028,777
未払法人税等	10,445	35,670
引当金	141,176	130,467
その他	1,003,748	1,027,071
流動負債合計	21,557,819	20,533,326
固定負債		
長期借入金	3,462,421	3,950,593
引当金	242,596	264,873
その他	979,723	949,316
固定負債合計	4,684,741	5,164,782

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債合計	26,242,560	25,698,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,233,493	1,390,401
自己株式	1,300,967	1,303,499
株主資本合計	3,661,821	3,816,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,105	73,300
その他の包括利益累計額合計	52,105	73,300
純資産合計	3,609,715	3,742,896
負債純資産合計	29,852,276	29,441,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	17,110,337	16,159,545
売上原価	13,795,976	12,865,538
売上総利益	3,314,361	3,294,006
販売費及び一般管理費	3,027,534	3,025,866
営業利益	286,826	268,140
営業外収益		
受取利息	3,452	2,819
受取配当金	42,777	30,870
受取保険金	44,502	26,571
その他	125,790	102,814
営業外収益合計	216,521	163,075
営業外費用		
支払利息	166,897	141,110
その他	87,446	28,753
営業外費用合計	254,343	169,864
経常利益	249,004	261,350
特別損失		
固定資産売却損	-	2,009
固定資産廃棄損	4,757	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,351	-
その他	8,691	-
特別損失合計	36,799	2,031
税金等調整前四半期純利益	212,204	259,319
法人税、住民税及び事業税	169,179	17,235
法人税等調整額	4,715	66,240
法人税等合計	164,463	83,476
少数株主損益調整前四半期純利益	47,741	175,843
少数株主利益	9,774	-
四半期純利益	37,966	175,843

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,741	175,843
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	75,725	21,194
その他の包括利益合計	75,725	21,194
四半期包括利益	27,984	154,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,606	154,648
少数株主に係る四半期包括利益	2,622	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212,204	259,319
減価償却費	284,769	266,444
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,016	48,325
受取利息及び受取配当金	46,229	33,689
支払利息	166,897	141,110
オプション評価損益(は益)	10,078	8,214
為替差損益(は益)	-	14,817
有形固定資産廃棄損	4,757	21
引当金の増減額(は減少)	37,307	11,567
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,351	-
売上債権の増減額(は増加)	596,497	209,370
たな卸資産の増減額(は増加)	481,804	124,027
仕入債務の増減額(は減少)	792,593	168,421
その他	22,277	7,985
小計	1,408,331	790,767
利息及び配当金の受取額	46,229	33,641
利息の支払額	168,369	149,164
法人税等の支払額	228,589	22,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,601	652,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,752	12,575
定期預金の払戻による収入	31,500	3,660
有形固定資産の取得による支出	49,756	207,459
有形固定資産の売却による収入	3,577	8,121
投資有価証券の取得による支出	4,155	3,029
投資有価証券の売却による収入	800,000	4,000
貸付けによる支出	5,729	19,803
貸付金の回収による収入	20,746	33,080
その他	57,087	4,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	820,517	189,720

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	438,058	1,391,807
長期借入れによる収入	860,000	1,765,330
長期借入金の返済による支出	1,401,973	1,122,104
自己株式の取得による支出	6,260	2,532
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,469	21,572
割賦債務の返済による支出	4,639	4,639
親会社による配当金の支払額	-	18,935
少数株主への配当金の支払額	1,600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,001	796,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	14,817
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	865,117	347,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,206	873,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,984,324	525,572

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
受取手形割引高 2,186,685千円	受取手形割引高 1,709,785千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,003,257千円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 991,945千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 2,119,004千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 134,679千円 預金 現金及び現金同等物 1,984,324千円	現金及び預金勘定 674,387千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 148,815千円 預金 現金及び現金同等物 525,572千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	18,935千円	3円	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	計(千円)
売上高							
外部顧客への売上高	6,815,781	8,059,256	1,171,900	404,318	312,995	346,084	17,110,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,984	-	4,694	22,479	13,033	16,868	87,060
計	6,845,765	8,059,256	1,176,595	426,797	326,028	362,953	17,197,397
セグメント利益又は損失 ()	66,437	121,309	31,486	11,879	155,684	17,354	317,420

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	317,420
セグメント間取引消去	1,173
全社費用(注)	31,767
四半期連結損益計算書の営業利益	286,826

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	計(千円)
売上高							
外部顧客への売上高	5,382,655	8,210,742	1,307,358	598,173	298,463	362,151	16,159,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,096	-	1,053	6,950	9,649	6,051	61,801
計	5,420,751	8,210,742	1,308,412	605,123	308,113	368,202	16,221,346
セグメント利益又は損失 ()	837	131,536	14,673	12,802	123,827	18,282	274,679

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	274,679
セグメント間取引消去	822
全社費用（注）	7,361
四半期連結損益計算書の営業利益	268,140

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円37銭	28円11銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	37,966	175,843
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	37,966	175,843
普通株式の期中平均株式数（株）	8,688,706	6,254,797

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年9月1日
至平成23年11月30日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)、及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、法人税等に効果のおよぶ一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の40.4%から、平成24年6月1日から開始する連結会計年度は37.8%に、平成27年6月1日から開始する連結会計年度は35.4%に変更されます。

この変更により、当第2四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の差額は39,510千円であり、法人税等調整額(借方)が33,135千円増加することになります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月11日

株式会社テーオー小笠原
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。